



愛知淑徳大学

URL=<http://www.aasa.ac.jp/org/igws/index.html>

ジェンダー・女性学研究所

INSTITUTE FOR GENDER AND WOMEN'S STUDIES

Newsletter

第13号

発行年月日：2002年3月20日

〒480-1197 愛知県愛知郡長久手町長湫片平9

Phone 0561-62-4111 EX 498

FAX 0561-63-9308

E-mail : igws@asu.aasa.ac.jp

2002年2月9日(土)に「今こそ男女の雇用平等を! ~今日の厳しく、閉塞的な雇用状況をどう切り拓くか~」を名古屋の繁華街にある会場で開催した。新聞などにも広報され、学生、教員、地方自治体職員等が多数参加した。今日的課題である失業の増加のなかでも、特に雇用形態のジェンダー・ギャップの最前線を紹介した。

現場の弁護士、組合委員長、研究者等と参加者との間に熱い質議応答もあった。

今こそ、男女の雇用平等を!

~今日の厳しく、閉塞的な雇用状況をどう切り拓くか~

中野 麻美さん(弁護士)の基調講演概要

2002年2月9日(土)13:30~16:30まで名古屋の中心地、栄にあるYWCAのホールにおいてジェンダー・女性学研究所主催の講演会とシンポジウムが開催された。開始前から熱心な地方自治体職員、女性労働者、パート主婦、男性会社員、記者など多様な参加者が来場し、本学の学生の参加も多かった。以下に簡単にその概要を紹介する。

性中立的でない解雇条件

今日、経済低迷で日本は最悪の失業率を更新している。男性の失業率は話題になるが女性、特に中高年女性の労働状況の悪化についてはメディアも取り上げない。現在の経済低迷の一因として経済のグローバル化がある。国内の人件費上昇のために、農業・製造業の空洞化が進行している。もう家庭は失業者の受け皿ではない。女性、男性共に労働しても女性の賃金は男性の半分である。失業率は男性の方が高いのは女性が失業していないということではなく、女性は常用雇用の場から採用段階で排除されているためである。日本における法制度では雇用における性差別は禁止しているものの、解雇における要件は一見性中立的であるかのように見えるが、実は女性排除機能をもっている。企業の解雇基準として経営逼迫、解雇を回避する最大限の努力、解雇条件の合理性、そして労働者との十分な協議などがあげられている。しかし企業は会社への貢献度や生活への影響を解雇の基準とする。そのとき女性は単純補助職、夫がフルタイマーで妻がパートであればまず女性が解雇される。

正社員の削減

このリストラ時代フルタイマーの女性も揺らいでいる。一人のフルタイマーの給料で派遣社員2名あるいはパート3名が雇えると雇用主はいう。やめさせるた

めにトイレ掃除を強制するなど社内いじめが行われている。新卒の女子学生も今はパートや派遣ならば労働機会があるといわれている。有効求人倍率はパートであれば労働者一人について2~3社あるが、正社員となると一人の労働者について0.5~0.37社であり、正社員雇用の機会は少ない。労働とは人権であり、社会に貢献しているという自尊心、人としての尊厳、喜びを与えるものである。より多くの人々が尊厳をもって労働できるようにすることが重要である。しかし、昨今の雇用状況は正社員を削減し、有期限雇用者、パート、嘱託などで雇用主は人件費を削っている。雇用保険なしで雇用できる週労働時間20時間以下の労働者に移行している。

「前垂れスタイル」で働く派遣労働者

派遣労働者の雇用関係は従来のパート雇用とは異なる。企業が派遣労働者を派遣会社から送ってもらうときには、派遣会社と労働者が契約するのであり、実際の仕事をする企業とは雇用関係はない。このために派遣会社の社員は、派遣することが仕事で企業は常にお客様である。腰を低くしてサービスをし、「前垂れスタイル」で派遣職員を送り込むことになる。そしてその人を使う企業は職種に関わらず労働者を使い切るこ



とができる。問題が起こればそれは派遣会社が間に入り処理する。多くの場合たらい回しになり、その労働者が派遣されなくなることで終わる。企業にとって派遣労働者の費用は物件費として処理される。手続き上、人として扱っていないことになる。従って履歴書などはFAX等で流され、個人情報垂れ流しになっている。こうした状況でジェンダー・ギャップはさらに拡大している。

生甲斐としての労働

それでも働きたい、働く必要があるという中年女性は増えている。働くことに生甲斐を見出している女性も多い。時給850円程で囁託の口に数十倍の倍率で女性労働者が応募してくる。年間2500時間労働しても生活保護の水準である月収20万円にもならない低賃金に甘んじている。これからは男性も含めて非常勤労働者が増える。正社員の労働権主張において、非常勤労働者への配慮が必要となる。今後、有期限労働者が1年以下で移動してゆく労働の場には、人間的な暖かい関係作りが消えてゆき、非人間的労働環境となる。他方、少数の正社員が過剰サービス労働をしている。過労死が男女ともに出てきている。長期的な経済の活性化のためにはならない。これからの労働は女性も男性も個性を發揮できること、個人の労働が公正に報われること、暖かい人間関係があること、困難をのりこえるチャレンジ精神をもてる環境であることが重要である。そのためには世帯単位でなく個人単位の社会保障が不可欠である。

シンポジウム

中野さんの基調講演の後、本研究所運営委員の石田好江教授のコーディネートでパネルディスカッションが開催された。坂喜代子さんは23年間銀行でパートをしつつ「名古屋ふれあいユニオン」の労働組合に携わり、不安定雇用労働者の問題解決に取り組み、積極的に組合の委員長を引き受けている。結婚退職勧奨は今も日常的にある。また退職を強制されている女性正社員への陰湿ないじめも頻繁にある。解雇の理由として「世の流れなので」という理不尽な理由をつける会社もあるなど、実態は厳しいことを事例紹介した。

もう一人のパネリストは愛知淑徳大学現代社会学部で組織心理学専門の榊原國城教授が女性リーダーは「人間関係における配慮」の点で男女ともに高く評価されていること、また就職時の職種選択で男性は職務における挑戦的要因を重視し、女性は人間関係、仕事内容を重視しているなどの調査結果を紹介した。質疑応答も活発に展開され、充実した3時間であった。

(文責・編集部)



講演「今こそ男女の平等を！」を聞いて

千賀亜衣子（愛知淑徳大学 現代社会学部 4年生）

今回は「今日の厳しく閉鎖的な雇用状況をどう切り拓くか」ということについての講演で、この就職難といわれる時代を生きていて、さらに大学でジェンダーと労働について勉強し自分なりに考えを深めてきた私にとって、とても理解しやすく参考になる話が多くありました。現在の失業率は5.7%で「過去最悪の数字」という言葉を毎月のように聞いている状況の中、景気の回復はなかなか望めず、雇用の減少はこれからも進行していくであろうとされています。そんな中でも女性の雇用状況は依然として悪く、非正規雇用者が増加しています。もちろん雇用危機は女性だけでなく、男性、その中でもとりわけ中高年男性にはあり、男性の方が失業率は高くなっているけれど、女性の方は逆に失業率は改善傾向にあることをこの講演で知りました。今回の話の中に非正規労働者、つまりパートタイマーや契約・派遣社員などの平均賃金の話があって、平均的な数値は1時間880円ということでしたが、それは生活保護費の水準以下ということを知ってとても驚きました。さらに現在は以前と比べて派遣・契約社

員の値崩れが進行していて時給がかなり下がったり、契約期間も短期化していて1年単位だったものが今3ヶ月で契約更新になったり短いと1ヶ月や2ヶ月という場合もあることも聞き、その状況を今まで全く知らなかったのでもとても驚きました。やっている仕事内容は正社員と同じでも給料はかなりの格差があるにも関わらず、非正規雇用者はその格差を感じていなくて「生活がかかっているわけではないから自分達は低賃金で当たり前」と思っているそうです。この話を聞いてふと思ったことですが、私が働いているアルバイト先でも何人か契約社員の方がいて、仕事内容は全く正社員と同じなのに給与面での格差はかなりあるということを知ったことがあり、その時私は、契約社員なんて休みは好きな時に取れるかもしれないけれども、なるものではないなと思いました。今まで私は派遣・契約社員に対してプラスのイメージしかもっていませんでしたが、現状を知ることができました。「同一価値労働同一賃金」はオランダではもう当然のことになっているのに日本ではまだ全然浸透していません。立ち

遅れていると感じました。

これに関して就業前の意識形成の話もあり、女子学生は給与面や人間関係を重視する割合が男子学生より高く挑戦意識は低いという話があり、実は私もそうだったので、ちょっと耳が痛かったのですが、就業前に労働意識を形成することの必要性も感じました。

最後に本当に働く価値がある仕事とは人権にあふれた仕事であり、男女平等社会とは各々の個性に応じて自分の能力を発揮できる社会であるという言葉がとても心に残りました。私はまだ社会人になっていないけれどももっとジェンダー・フリーな社会になればいいなと思いました。

2001年
11月30日

モンゴルの最新ジェンダー状況報告 特別報告会

(三菱銀行国際財団助成、城西国際大学共催)

モンゴルから元国会議員のオイドブ・エンフトヤさんと、国立モンゴル農業大学外国語学部学部長のオノル・エンフドルジェさんをお招きして最新のモンゴルにおけるジェンダー関係の状況についてご報告をいただきました。

一党独裁国家の歴史

1924年以来旧ソ連のもとで世界第二の社会主義国家として70年間におよぶ一党独裁国家の歴史を蓄積してきた。しかし1989年に世界的解放運動の高まりの中で、青年層を中心として政治改革を要求する大規模なデモンストレーションがおこなわれ、1990年には平和裡に複数政党による民主主義国家へと移行した。この政治変革を支えた青年層のなかには1970年代の世界的解放運動の盛り上がりや東ヨーロッパなどの情勢から学んだ人々であった。社会主義国家時代は女性の政治家は議員の24%いたが実質的な意思決定権はなかった。全女性も労働を義務とされていたが、女性は受動的なものとなされ、政治的決定権はなかった。

1991年以降は経済体制の急変

1991年以降は経済体制の急変により経済の混乱があり、90年代なかばは国民の生活も混乱した。現在は多少もちなおしたが、冷害などもあり、貧富の格差の拡大が見られる。

政治への女性参画は第一回の民主的な選挙では24%いた以前の割合から4%にまで激減した。現在は10%の女性国会議員がいる。この女性の政治参画の激減にたいして危機感を持った女性達でLEOS:女性能力開発組織というモンゴル初の民間組織をエンフトヤさんは数名の女性とともに設立した。そして本人も国会議員に選出された。社会主義国家時代は私有財産は否定されており、私有財産形成のために起業するということが意味が理解されなかった。現在では女性起業家も多



く輩出している。女性政治家を育成するためにLEOSでは国会にクォータ制を提案したり、各政党が一定割合の女性候補者をたてることなどを提案したが成功しなかった。LEOSは女性リーダー育成を最重要課題として活動しており、5人の女性国会議員をだし、外務大臣もLEOSのメンバーからでた。

数ではない質的変革

女性と男性の労働賃金は政府の統計によれば同一となっている。しかし女性たちで調査データを検討した結果、同一労働同一賃金にはなっていないことがわかった。またモンゴル女性は男性より高学歴化しているが、それが社会的地位に連動していないこともわかった。そこで女性の民間組織24組織が協力して会議を開催し、女性の地位向上、女性への暴力防止を運動課題とした。女性への暴力の問題を国会に提案した当初は男性議員たちの失笑をかった。彼等は女性への暴力がどのようなものであるかを知らなかった。社会に根深くあるが、タブー視され、社会問題として扱われなかった。しかし今では女性への暴力防止法案も成立し、相談所、避難場所も少しずつ増加している。

ジェンダー研究の形成

モンゴル農業大学教授のエンフドルジェさんはモンゴル社会のジェンダー状況を分析し、社会改革につながる大学教育の専門的ジェンダー研究の確立を目指している。大学の科目として今、ジェンダーと開発、ジェンダー論概論などが2-3科目開講されるようになった。まだ専門家もおらず、また資料なども不足しているが日本の女性学の研究者とも交流会を1999年にもった。今後も交流を継続したい。参加者は少なかったが、貴重な情報をえることができた特別報告会であった。(文責・編集部)

ジェンダー・女性学研究所第9回定例研究会
『ジェンダー視点から新しい開発のあり方を考える - フィリピン農村の事例から』

報告：大野 光子（愛知淑徳大学 英文学科教授）



2001年12月5日夕、アジア保健研修所（AHI）より2名のゲストを招き、標記のテーマでワークショップと開発事例報告を兼ねた研究会を開催しました。講師の、フィリピン、ミンダナオ島ダバオ市にあるダバオ医科大学付属プライマリーヘルスケア研修所（IPHC）の元職員で、三年間の来日中AHI非常勤職員として活躍中のJoyclyn A. Bastian（ジョイ・バスターン）さんと、通訳担当のAHI事務局ベテラン職員である林かぐみさんとの見事な連携により、リラックスした雰囲気の中、参加者の活発な反応を引き出しながらの充実した会となりました。

まずワークショップは、フィリピンの事例をサンプルとして作られた家庭内の仕事のタイムテーブルを、参加者各自が自分の家庭にあてはめ、家族の誰がどの仕事をするのかを分析する作業から始まりました。その結果をお互いに話し合い、共有する中で、日頃あまり意識していなかった、いかに家事全般が妻あるいは母親の労働に依存しているか、逆にどれほど夫や父が協力的か、さらに子供としてどれほど非協力的だったかに、改めて気付いたり反省したり、まずは身近なジェンダー問題の気付きが行われました。

続いて、IPHCが1990年に実施したSHIELD（総合的な開発活動による持続的な保健改善）プロジェクトの経験から、どれほど公正なジェンダー意識が開発のプロセスにおいて重要かが報告されました。このプロジェクトは、アメリカの政府開発援助（ODA）資金によって開始された開発プログラムを、カナダ政府の資金によって引き継いだ、住民の経済的ニーズに対応するためのマイクロ・ファイナンス（小規模貸し付け）を目的とするものでした。開発のアプローチとして、IPHCは「調査・計画・実施・モニタリング・評価」を用いており、男女双方の参加を促進し、活動を実施することを目標としています。

このプロジェクトの実施の各段階で、興味深い現象が観察されました。「調査」段階では、外部専門家ではなくボランティアの地元住民自身が調査活動を行ったのですが、当初その99%が女性でした。これは、各家をまわって手間ヒマのかかる調査は「ヒマな」女性

がすれば良いという通念によるもので、ジョイさんの働きかけでようやく少数の男性ボランティアが加わりました。調査の結果明らかになった多くの問題について、取り組むべき優先順位をつけ、次の「計画」立案段階に入ると、今度は参加者の80%が男性でした。これは、負担の軽くて「頭の要る」仕事を男性たちが望んだからで、女性たちの参加を働きかけたところ、男性は自分達がすべき仕事を取られたという反応を示しました。次いでマイクロ・ファイナンスを行うとの決定がなされ、その「実施」段階になると、ローン申込者のほとんどが女性（妻）で、彼女たちがトレーニング、ミーティングへの出席、負担金の供出などすべての義務や条件を満たしたにもかかわらず、お金が入るとすぐそれを奪い取ってギャンブルや酒代に使う夫たちがいました。こうした状況では到底資金を活かすことはできないので、ジェンダーバランスのとれたチームによって「モニタリング」の仕事が行われ、全ての貸し付けを受けたメンバーの家庭の収入改善と生活向上への努力が続けられました。最後の「評価」は、以前は頭を使う「男の仕事」だと思われていたのですが、この段階まで来ると、男女双方がこのプロジェクトの効果と結果についての分析に加わるようになっており、収入の向上の程度を調べ、健康状態やリーダーシップの改善度についての評価を、一緒に実施したのです。

このように、ジェンダーの問題を重視し積極的な女性の参加を促す働きかけを忍耐強く続ける事によって、プロジェクトの実施を通して女性も男性も考え方を変えることができることを証明したと、ジョイさんは語りました。村の様子や、小規模貸し付けの資金によって村びとたちが製造販売したトイレの写真や、調査の結果をまとめた手書きの図表などを示しながら、現実の具体的な例を上げて、社会の変革の主体は女性たち自身であり、男性たちでもあることを説いたジョイさんは、最後に、ボランティア活動の重要性に触れました。

経済的に豊かでも、仕事第一の生活を送っている日本の男性たちに、地域でボランティア活動をするのも望みたいが、それ以前に、まずは家事のボランティ



アとして家庭内のジェンダー問題を解決することを提案したいというジョイさん。ワークショップの記憶も

新しい参加者たちは、彼女の言葉に納得し、活発な質疑応答も含め、最後まで熱心に耳を傾けていました。

IGWS第10回定例研究会

～日本女性学会 共催～

テーマ：フェミニズムとアジア・太平洋地区の多文化コミュニケーション

講師：ヴェラ・マッキー教授（カーティン工科大学教授、お茶の水女子大学客員教授）

報告：根岸 泰子（岐阜大学教育学部教員）



当日のテーマである「国境を越えるフェミニズムと多文化コミュニケーション」をめぐり、前半はグローバル化の中でフェミニズムが直面するさまざまな現状と課題の列挙（以下の箇条参照）およびそれらの用語の解説がなされ、後半の参加者およびコーディネーターの國信潤子さんとのディスカッションでは、それらの諸概念をオーストラリアや日本の状況によりひきつけた討論が展開された。

冒頭の自己紹介ではヴェラさんがスコットランド生まれでオーストラリアで教育を受け、言語学専攻から歴史学に移って国家概念に規定されない歴史学を志したことが語られた。これはまさに英語使用者でありかつオーストラリアのアメリカ・イギリスへの志向性とアジアという地理的位置からくるその相対化という彼女自身の研究的なスタンスをよく物語っていたといえる。

(1) グローバル化という文脈のもとでの権力の諸相（ジェンダー・階級・エスニシティ・「人種」・セクシュアリティ／帝国・植民地・ネオコロニアリズム／経済・金融／軍事力／身体化される力関係／文化的資本・言語・技術・テクノロジー／支配するもの／まなざし・オリエンタリズム・）

ここではより安価な労働力を求めて世界を移動する多国籍企業（たとえばトヨタ、三菱）がオーストラリア各州の経済および国全体の失業率等に与える圧倒的な影響が言及され、また従軍慰安婦問題や基地の街のレイプ等を文化的問題とする文脈が提示された。またサイドの「オリエンタリズム」による、ヨーロッパからのアジアへの視線のもつ権力性が報告全体の基調的な問題意識として強調された。

(2) 現代フェミニズムにおけるキーワード（インターナショナル・フェミニズム／グローバル・



フェミニズム／トランスナショナル・フェミニズム（国境を越えるフェミニズム）／第三世界、脱植民地主義、ディアスポラのフェミニズム／多文化主義とフェミニズム）

前二者については、「Sisterhood Is Global」（ロビン・モーガン）の普遍主義の問題や移民や多国籍企業における労働条件やジェンダー規範という観点から、かなり批判的な留保がなされた。また多文化主義は70年代半ばのオーストラリアの文化政策であるが、現実にはイギリス文化が自明の主体とされイタリア、ギリシャ、ベトナム、アボリジニなどの文化を周縁化したという批判が80年代に出たという。

(3) フェミニズム、文化実践、運動

（言説分析の必要性／フェミニズムの運動にとって、文化的な実践はどうして必要なのか？／文化的な実践と（狭義の）政治運動）

1975年から1985年の国連の国際婦人年は女性たちが種々の国際会議に出るようになり、ジェンダーの問題をtrans-nationalなレベルで見きかけとなった。国連の会議ではイヤフォンでの同時通訳がつく一方、NGOの会議ではボランティアのフル稼働による「英訳」文書という現実が、はじめて彼女たちにことばの問題を明示的に理解させることになったという。他方、現在進行中のアメリカによるアフガニスタンでの対テロ「戦争」を報じるメディアの姿勢は、大統領夫人をかつぎ出しての「B52がアフガンの女性を解放する」というキャンペーンに顕著なように、コロニアリズムやオリエンタリズムがフェミニズム的实践の言説を篡奪するという現実があるわけで、これがとりもなおさず言説分析や文化実践の緊急性をよく示しているといえよう。

(4) 多文化間コミュニケーションとしてのフェミニズム

(フェミニストは「想像の共同体」を構成しうるか / trans-nationalな関係にあってcommunityという概念は可能か / 多文化コミュニケーションを制約する条件は? / フェミニズムは多文化コミュニケーションを達成できるか?)

これらの問題提起については、フロアとのディスカッションがより多くふれてきた。自分が発言する際に国籍を背負うことに強い抵抗感を感じるというフロアからの問いかけに対しヴェラさんは、むしろそのナショナリティ自体を相対的に見る努力が研究には必要と指摘し、またアメリカでの日本研究が日米の差異を強調するのに比べ、議会制度や社会福祉における日本との一致点を見得るオーストラリアの研究者としての独

自のスタンスを一例として紹介している。またグローバルイゼーションにおける英語に米英スタンダードでないWorld Englishの可能性を見いだせるかとのフロアからの質問に対しては、カーティン大学での英語教師にはシンガポール、インド、マレーシア人が積極的に採用されている事例を紹介、また國信さんからは、国際女性会議の場で母国語として英語に習熟した米英人女性を中心とする欧米勢による高度にレトリカルな言語戦略がとられた場面での、アジアなど非英語圏の女性たちとのあいだに生じた深刻な断層というきわめて興味深いエピソードが出され、ヴェラさんのこの日の「国境を越えるフェミニズムと多文化コミュニケーション」の可能性というテーマの深層部にじかにつきあたってという手応えを得ることができた。

ICT活用におけるジェンダー・ギャップ

～ ICT活用とジェンダー・ギャップに関する科研費助成による調査研究、先行研究調査から～

國信 潤子 (ジェンダー・女性学研究所 所長)

ICT活用の1995年以降の急変

ICT (Information Communication Technology) の一般市民への浸透が急速に進んでいる。グローバル化の開始は60年代後半であったが、この4・5年で携帯電話の多機能化やコンピューター機器の価格の低下などでICTの状況は一変した。パソコンの機能もメモリーの急増、処理量は100倍までになり、汎用性が拡大した。企業内イントラネットから教育界、企業、政治、家庭、地域などすべての情報が全国さらには世界へとネットを拡大している。従来、人、もの、金を使ってやっていたことがコンピューター一つに集約され、労働集約型ではなく、そのソフト開発・活用という部分が重要視され、まさに知識集約型労働体系への推移がある。場所を問わず、距離を問題としない知的労働が可能となったわけだ。国際社会にあって5つのeつまり、e-commerce (経済活動)、environment (環境保全の国際基準)、empowerment of women (女性のエンパワメント)、expert (専門家養成)、election and democracy (選挙と民主主義) これら全て5つのe領域でICTは鍵となる。(猪口、上智大) 日本社会はICT社会への対応が遅れ、国家として社会的基盤としての設計がされていない。昨今の経済低迷でさらに遅れをとっている。ICTは初等教育からはじまり、専門教育まで長期計画が必要である。先端技術のしのぎを削る領域でも人材のリストラ、雇用システムの大改造が必要だがその領域も順調とはいえない。

モラルの急変

インターネット・イヤーというのは3・4年の変化は従来の15年間くらいの変化が集約されて生じていく。あらゆる生活の道具、家電製品にまでICTが入り、全てが自動、遠隔操作可能になる。ビジネスもICTに

よる国境を越えて取引が日常化している。そうすると従来の税制、経営倫理、常識が通用しなくなる。他方地球規模基準設定が常識となり、地域独自色は新たな活路が必要になる。ICT活用したうえで、全く異なる領域に利益獲得機会を見つけられたものが勝つという社会になる。ICT弱肉強食の時代である。教育界も例外ではなく、ICTギャップが権力の配分を変えつつある。

しかしここでの問題はモラル、倫理観の急変があり、基準形成が追いつかなくなることである。こうして技術が先行するためにモラル形成が追いつかないというギャップである。技術の先行がコントロール不可能となる危険と、人間の幸せ、社会の平和とは何なのかを問い直す必要があるようだ。パソコン技術によって私たちの生活は豊かになるのか? これらの新たな研修によって獲得した技術の活用をいかにコントロールするかが課題となる。この領域では一つの国家権力の統制がとどかない。国際機関の連携による多民族、南北、ジェンダー間など多様な価値集団による分断化と軋轢の深化がある。開発途上国におけるICT技術は階層格差を拡大し、モノ・カルチャー化を進行させている例が多くみられる。

新たなコントロール主体

新たなコントロール主体として主体性ある消費者の育成が不可欠となる。上意下達式が機能しないならば、個人の決定能力の育成が不可欠になる。消費者という女性が多数という先入観念はもう古い、消費者として主体的市場形成ができるという認識の共有とユーザーがICTを主体的選択ができ、かつその需要が市場をそして供給を決め、生き残るものはその選択で選ばれたものとなるという意識形成が望まれる。しかしその

消費者の意識もネット上の見えない権力によるコントロールがあるという可能性もある。SFにあるような社会がもう現実になっている。人間がICTによってガイドされ、欲求も創られていくということである。消費者欲求のコントロールが可能になる。(内永,IBM)このような社会でこそメディア・リテラシーが重要となり、本当の意味で自立していないとICTに振り回され、利用されることになる。

また21世紀はモノを創る社会から知的生産物がビジネスの中心となってゆく時代になる。新しいe-commerceとは知的財産を使って、他人にモノを作らせて

ビジネスする時代になる。誰が早く特許をとるかが重要となり、特許権で財を形成することになる。特許権者は何もなくても特許料がはいる。こういう社会が現実になっている。そこにはジェンダー間格差はないものとされているが、高度な電子工学的知識、経済・経営、文化的知識が基盤に要求されるために、過去の実績、技能レベル、社会的地位、人的ネットワークが影響することは避けられない。ジェンダー・ギャップのない社会の可能性はある。それは過去を引きずらないジェンダーに敏感な平等な機会と、結果を得られる社会でこそ実現できる。

イギリスの諸大学におけるジェンダー・女性学研究、教育の実態

イギリス各地の諸大学で女性学、ジェンダー論専攻、研究所などのある機関：7大学、6地域を2001年9月3日より17日までの2週間、訪問し、責任者への面接、資料収集などしてきた。ロンドン、レスター、ケンブリッジ、ブラッドフォード、ランカスターである。(注 調査対象大学文末参照)女性学：women's studies あるいはジェンダー研究：gender studiesという名前で専攻、学部、大学院(博士まで)研究所などを持っている大学を訪問対象とした。その他はインターネット調査で情報収集した。専攻あるいは連結(ジョイント)専攻、副専攻など複数学部と連携してこの領域の教育、研究をしている大学等そのあり方はさまざま、独創的ある。

イギリスにおいても70年代の女性運動の盛り上がりとともに形成された女性学が女性さらに男性を巻き込み、21世紀になり、運動を支えた人々から世代交代が進行している。70年代の熱気が去っても、次の世代が主な担い手になりつつある。さらにポスト・コロニアリズム研究として南北社会対立など開発途上国にも視野を広げている。イギリスでも経済低迷の社会、高齢化、急速なIT化など脱産業化社会が抱える状況は日本と同じである。ジェンダー・女性学領域研究者の交流のための資金不足、新しい学生の不足、卒後の職場確保など、新たな問題を抱えている。

ここではいくつかのジェンダー・女性学教育、研究の型の一つであるランカスター大学の女性学研究所The Institute for Women's Studiesの例を簡単に紹介しよう。ここには女性学専攻があり、学士から博士課程まで全てある。その女性学部、女性学研究所副所長の40代前半のProf. Sara AhmadとProf. Jackie Staceyが学部構成などを熟っぽく説明してくれた。

その構造として学部から博士課程までがある。大学1~2年では社会科学系、人文科学系の2本立ての入門レベルでこの領域の方法論の基礎を必須科目としている。また他の専攻と連結専攻とすることもできる。女性学と教育、英文学、言語学、歴史、社会学、宗教

などとの連結専攻ができる。

女性学ということで女性史、フェミニズム思想の古典から現代の著作までを必読資料として講義している。学部レベルでも学部の壁を超えて必要と思われる講座を選択し、女性学部の卒業単位としてゆくことができる。さらに修士レベルでは各自の問題意識にそって領域別科目を履修する。例えば社会科学系では社会調査法、オーラル・ヒストリー、フェミニスト理論、イギリス政治・現代経済史、コミュニケーション理論、マスメディア論、ポスト・コロニアル論、グローバルイゼーション研究、自伝研究、視聴覚教材研究、自然科学と技術論等、極めて多彩で学際的、かつ地球規模の講座が展開されており、知的好奇心をそその科目リストがある。学生各自が自分で関心に応じて教授から助言を得ながら単位構成し履修してゆくオーダーメイドの専攻ができる。これからの高等教育はジェンダー・女性学のみならず学際的であることが必須であろう。

修士は一年で論文コースと論文のないコースが選択できる。M.A.そしてM.Phil.があり、さらに意欲ある学生はPh.D.コースへ進む。いずれの大学も社会人になり、また大学にもどる人々を歓迎している。偶然、研究室で遭った再入学の高齢女性は高校で英文学を教えていたという。退職近くなってどうしてもフェミニズムを研究したくてランカスター大学に入学したという。ジェンダー・女性学領域が日本社会にも定着するためには大学における専攻の確立が必須であろう。これらの大学の資料はジェンダー・女性学研究所で閲覧できる。(國信)

*注 調査先

North London University, London Guildhall University, London Women's Library (former Pankhast Library), Anglia Poly-technique University at Cambridge, University of Leicester, University of Bradford, University of Lancaster

21世紀今、ASUのジェンダー論、女性学がさらに面白い!!(一般の人でも受講できます) 2002年度前期/後期

愛知淑徳大学、ジェンダー女性学関連の開放講座

フェミニズム概論

2・3年 前期 選択 2単位

星が丘 前期 月曜3限

講師/小倉千加子

【授業の概要】

よりよい社会を形成する一助とするために、女性と男性のあり方とさまざまな問題点を学ぶ。

【授業計画】

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. フェミニズムという思想 | 8. 専業主婦をめぐる問題 |
| 2. セクシュアリティとフェミニズム(1) | 9. 女性の職業選択 |
| 3. セクシュアリティとフェミニズム(2) | 10. 性的欲望をめぐる神話 |
| 4. 性の商品化 | 11. 現行性教育批判 |
| 5. セックス・ワーカーの意識 | 12. フェミニズムと心理学 |
| 6. 女性差別と女性崇拜 | 13. 単位認定試験 |
| 7. 民話とフェミニズム | |

長久手キャンパス夏期集中授業

女性学・男性学

集中 1-4年 前・後期 選択 2単位

講師/伊藤公雄

【授業の概要】

現代日本社会におけるジェンダー問題について、おもに男性学の視点から考察を加える。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| はじめに、ジェンダー論入門 | 5. 体験的丈夫論/働く丈夫の生活と意見 |
| 1. 女性問題の発展 | 6. ニッポンのお父さん/男性の育児をめぐる |
| 2. 現代日本の女性問題 | 7. 男性学と男性運動の展開 |
| 3. 男性問題の時代 | 8. 試験 |
| 4. 作られる「男らしさ」「女らしさ」 | |

<参考図書>

伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで学ぶ社会学』(世界思想社) 伊藤公雄・樹村みのり・國信潤子『女性学・男性学 - ジェンダー論入門』(有斐閣)

【授業計画】

講義を中心に、ビデオ教材なども使用しつつ進める予定である。

長久手キャンパス夏期集中授業

女性学・男性学

集中 1-4年 前期 選択 2単位

講師/松井やより

【授業の概要】

21世紀に一層進行する経済のグローバル化が女性にどのような影響を与えるのか、女性たちはどう対応するのか 日本とアジアの関係に重点を置いて、現地の最新情報を教材に参加型の授業を行なう。

【授業計画】

- 第1講 国際的に見た女性問題 - 北京からニューヨークへ
- 第2講 グローバル化とは何か - 女性の人権の視点から
- 第3講 貧国の女性化 - アジアの現実を見る
- 第4講 人身売買と日本の性産業 - タイ女性支援活動
- 第5講 国際移住労働の女性化とJFC問題
- 第6講 観光開発の問題点を考える - 南北問題として
- 第7講 先住民族とマイノリティ女性はいま
- 第8講 熱帯雨林の破壊 - アジアの環境問題
- 第9講 ODAとアジアの開発問題 - 日本の責任
- 第10講 「慰安婦」問題と戦後責任 - 「女性国際戦犯法廷」
- 第11講 現代の武力紛争と女性 - 戦時性暴力不処罰問題
- 第12講 暴力のない21世紀へ - グローバル市民社会とNGOの役割

【テキスト】

『グローバル化と女性への暴力 - 市場から戦場まで』(松井やより著 インパクト出版会)

ジェンダーと社会 1

1-4年 前・後期 選択 2単位

長久手 前・後期とも火曜4限

星が丘 前期 火曜1限

講師/國信潤子

【授業の概要】

現代社会において女性と男性の社会的関係は変容しつつある。男女がともに社会参画をして初めて社会における平等が確保できる。この視点から現代社会におけるジェンダー(社会・文化的性)のさまざまな問題点を考える。

【授業計画】

〔長久手キャンパス〕男女共同参画社会の形成にむけて日本社会の各方面で努力が続いている。この講座ではグローバル化する国際・民衆交流の領域についてジェンダー(社会・文化的に形成される性別)の

視点から開発途上国の現状について学ぶ。

〔星が丘キャンパス〕近年、公的文書などにもジェンダー(gender)ということばが頻りに使われようになってきた。それは社会・文化的性別という意味である。つまり、社会的に男女に対して期待される異なる役割、意識、行動様式などを指す。ここ50年ほどの日本における女性の社会的地位の変容について社会学的データなどで紹介する。また法制改革、各種国際人権規約なども紹介する。原則としてテキストにそって授業を進める。

グループ討議、視聴覚教材なども取り入れる。

【テキスト】

〔長久手キャンパス〕特になし、随時配付
〔星が丘キャンパス〕「女性学・男性学~ジェンダー論入門~」伊藤、國信共著(有斐閣刊2002年)

ジェンダーと社会 2

オムニバス 1-4年 前・後期 選択 2単位

長久手 前・後期とも火曜4,5限

星が丘 後期 水曜2限

講師/中島美幸 山下智恵子

【授業の概要】

本講座では、ジェンダーの視点で文学作品を分析することによって、女/男 規範がどのようにテキストに織り込まれているかを読み解き、さらに、テキストがどれほど現実の女と男の生を規定してきたかを検証する。それとともに、ジェンダーの呪縛から解放されたいとして、新たな文学表現を試みる作家・作品をできるだけ多く掲示する。

【授業計画】

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 ことば とジェンダー
- 第3回 書く女 の登場
- 第4回 書く女 の登場
- 第5回 女性を描く男性作家のまなざし
- 第6回 女性を描く男性作家のまなざし
- 第7回 母と娘の物語
- 第8回 母と娘の物語
- 第9回 家族の物語
- 第10回 文学の政治性
- 第11回 文学の映像文化
- 第12回 まとめ

*第8、9回は山下智恵子担当。他は中島美幸担当。

これらの講座履習・申し込み先

愛知淑徳大学エクステンションセンター
〒464-8671 名古屋市千種区桜が丘23
TEL/052-783-1665(直通) FAX/052-783-1621(直通)
受付日時(月~金) 9:00~17:00
ホームページアドレス <http://www.aasa.ac.jp>

編集後記

高等教育改革研究助成を2年間受け、多様な教育・研究活動を展開できた。ジェンダー・女性学が学際的特性をもち、女性・男性の広い年齢層に影響を与えていると感じている。大学教育での定着が不可欠だろう。科学研究費によるICTとジェンダー格差についての調査・研究が順調に進行して2年目を迎える。どのような結果がでてくるか楽しみである。

.....

研究所への交通案内
名古屋駅(JR)から地下鉄東山線本郷駅下車(所要時間約25分)
地下鉄東山線「本郷」駅前バスターミナルより市バスがでています。2番のりば本郷にて終点「猪高緑地(大学正門前)までご乗車下さい。

ASU・IGWS2001年度
運営委員: 石田好江、岡澤和世、國信潤子(所長兼)、都築久義
非常勤運営委員: 渥美正子(愛知淑徳大学)
伊藤公雄(大阪大学)

スタッフ: 山田清美